

環境経営レポート

2021年度

活動期間：2021年4月1日～2022年3月31日



2022年6月20日作成

株式会社池田商店

環境経営方針

[理念]



当社は、現代社会において地球環境の保全、及び低炭素社会の構築が最重要課題であること、またそれらの構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、産業廃棄物の中間処分業を通して廃棄物の再生使用と資源化を促進すると共に産業廃棄物の最終処分量の削減を図ることによって、環境保全に努め、循環型社会の形成に貢献します。

[方針]

環境保全に貢献しつつ、事業活動を活性化させ、環境経営の実現を目指します。このため、経営における課題とチャンスを検討し、それらを以下のような、環境への取組に反映させます。

- 1) コンクリート製建造物の解体に伴い発生する廃棄物を処理し、路盤材等に再生する事業活動に於いて、環境に与える影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境経営目標を定め、管理プログラムを設定し、これを実行すると共に、定期的見直しを行い、環境汚染防止及び環境保全活動の継続的改善とその向上を図ります。
- 2) 環境保全に関する法規制を遵守して環境保全に取り組めます。
- 3) 社長は環境推進組織を整備し、活動に必要な経営資源を用意します。
- 4) 経営課題とチャンスの中で、以下の項目について環境経営目標を設定し、積極的に推進します。
 - ①. 処理困難物の積極的再資源化及び自社一般廃棄物排出量の抑制
 - a) 受け入れた産業廃棄物は分別等を密に行い、可能な限り再生資源化を図ります。
 - b) 自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。
 - ②. 節水活動

作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑えます。一方、節水に努めます。
 - ③. 省エネルギー活動
 - a) 事業設備及び事務所における省電力に努めます。
 - b) 輸送及び作業用車両のエコドライブと保守点検の励行に努め、温暖化ガスの排出削減に努めると共に作業の安全確保に努めます。
 - ④. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮
 - a) ドライブレコーダーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。
 - b) 構内で使用する重機の軽油使用量の削減を図ります。
 - ⑤. 現状設備能力の確保
 - a) 処理設備の経年劣化を予防的なメンテナンスにより、現状の能力を維持します。
 - b) 処理設備の中長期予防保全策を検討します。
- 5) SDGs(持続可能な開発目標)の活動
 - a) 労働安全の無災害を継続し、全社員の健康的な生活を確保します。
 - b) 環境意識向上とSDGs活動の基礎作りのため、全社員に環境教育を実施すると共に、取引先へも環境経営方針を周知し、理解と協力をお願いします。
 - c) 構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進すると共に、周辺地域とコミュニケーションを図り、地域社会に貢献します。

2008年7月1日制定
2021年4月1日改訂

株式会社池田商店
代表取締役 **岸上 章男**

2 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者名

株式会社 池田商店 代表取締役 岸上 章男

2) 所在地

○本社： 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C

○横浜工場： 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2446外6筆

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責 工場長 安西 英治

連絡先 事務局 大平 達也

電話 045-924-6025 FAX 045-924-6026

4) 事業の規模

- a) 法人設立 1974年10月1日
- b) 資本金 2,400万円
- c) 社員数 25人 (2022年4月1日現在・役員含む)
- d) 売上高 7億64万円 (2021年度)

5) 会社の沿革

- a) 平成20年4月株式会社池田商店を株式会社タケエイが買収し、100%子会社として傘下に
会社名はそのまま池田商店とし、商号を株式会社池田商店とした。
- b) 合併を円滑に立ち上げるために、旧株式会社池田商店本社を本社事務所としていたが、
ために、平成25年2月本社事務所を横浜工場付近に移設した。

3 認証登録範囲

- 1) 対象事業所： 本社、横浜工場
- 2) 事業の活動： 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分、再生砕石の販売
- 3) 認証番号及び登録日： 0001746、2007年8月1日

4 処理実績

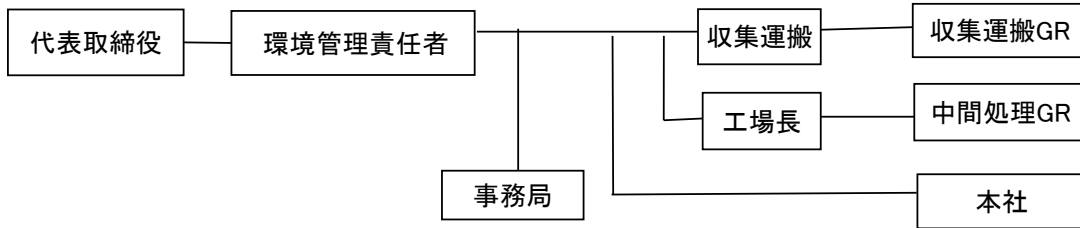
産業廃棄物収集運搬実績 48,999t (2021年度)
産業廃棄物処分実績 140,864t (2021年度)

5 廃棄物処理業に付帯する事業免許

都道府県・市名	許可名称等	許可番号等
神奈川県	コンクリート塊等処理指定工場・建設リサイクル資材認定	建リ第1020号
横浜市	がれき類等再資源化施設	環創技第807号
川崎市	指定工場(特定建設資材廃棄物等の再資源化処理施設)	30川建技第515号
神奈川県	計量証明事業	第528号
神奈川県	古物商	第451460007653号

6. EA21推進体制

1) 推進体制



2) 責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 EA21の実行に必要な資源を用意する。 EA21実施体制を構築し、各自の役割、責任及び権限を定める EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者 (工場長)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し維持する。 環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。 環境活動レポートを取りまとめる。
収集運搬現業長	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬に関する現場指揮及び実績管理 配車指示、収集運搬作業およびEA21活動現場責任者
工場長代理	<ul style="list-style-type: none"> 中間処理に関する現場指揮及び実績管理 プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 方針、目標、活動計画に基づく活動及びEA21の取組みに関する提言

7. 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分量の許可の内容

1) 産業廃棄物収集運搬業・処分業(許可番号一覧)

(積替え保管施設はありません)

● : 石綿含有産業廃棄物を含まない

○ : 石綿含有産業廃棄物を含む

都道府県名	業区分	優良認定	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日	燃えがら	汚泥	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	びろくず及 び陶器くず	ガラスくず及 び陶器くず	鉍さい	がれき類	ばいじん
横浜市	処分 (中間処)	★	第05620020263号	平成28年11月1日	令和5年10月31日									●	●	●	
神奈川県	収集運搬	★	第01403020263号	平成28年8月23日	令和5年8月12日	●	○	●	●	●	●	●	○	○	●	○	
東京都	収集運搬	★	第1300020263号	令和1年7月1日	令和8年6月30日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉県	収集運搬	★	第01200020263号	令和2年6月29日	令和9年6月28日			○	●	●	●	●	○	○	●	○	
埼玉県	収集運搬	★	第01100020263号	令和2年8月3日	令和9年6月17日			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	収集運搬	★	第00801020263号	令和2年11月12日	令和9年8月24日			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
群馬県	収集運搬	★	第01000020263号	令和2年8月19日	令和9年8月18日			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	収集運搬	★	第00900020263号	令和2年5月31日	令和9年5月30日			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
山梨県	収集運搬	★	第01900020263号	平成30年2月20日	令和7年2月19日	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●
長野県	収集運搬	★	第2009020263号	平成30年2月14日	令和7年2月13日	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●
静岡県	収集運搬	★	第02201020263号	平成30年4月8日	令和7年4月7日			○	●	●	●	●	○	○		○	
石川県	収集運搬	★	第01702020263号	平成30年3月29日	令和7年3月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

2) 横浜工場設備能力

プラント処理能力	1日当り675 t 破砕1施設 (297 t / 日) : ガラス陶磁器くず、鉬さい、がれき類 破砕2施設 (675 t / 日) : ガラス陶磁器くず、鉬さい、がれき類
処理設備	機械選別 (ホッパーフィーダ)、破砕 (クラッシャー)、 選別 (スクリーン・マグネット)、ストックヤード
用地面積	8,469m ²
保管量(製品含む)	7,089m ³
保有重機	ホイールローダー : 2台 バックホー : 6台
保有車両	10tダンプ : 13台 4tダンプ : 1台

3) 弊社の特色について

所在地の利便性

東名高速道路横浜町田ICから約5分の好立地にあり、遠方からのアクセスと利便性が高く、廃棄物搬入に便利と好評をいただいております。

鉬さい許可(破砕)

中間処理施設として鉬さいの許可を取得している施設は、県内でも数箇所しか有りません。高効率での再資源化が可能で排出事業者様のリサイクル率の向上に貢献いたします。

油圧式クラッシャー

高性能油圧式ジョークラッシャーで通常の破砕機では破砕困難な硬度の高い自然石類も破砕可能です。

全社Lゲート式ダンプ

高強度に特注生産された荷台とダンプアップでアオリがフラットになる特殊形状(通称Lゲート)で超重量物の単独運搬が可能です。
運搬車両は10t車12台、4t車1台の合計13台。

**品質管理**

再生砕石は路盤材・埋め戻し材として土壌中に戻してリサイクルされます。池田商店では土壌環境基準を満たしているかの製品分析を月1回以上実施し再生砕石に対し、品質・安全性を担保しています



8. 処理フロー図

収集運搬



■保有車輛

・10tダンプ	13台
・4tダンプ	1台

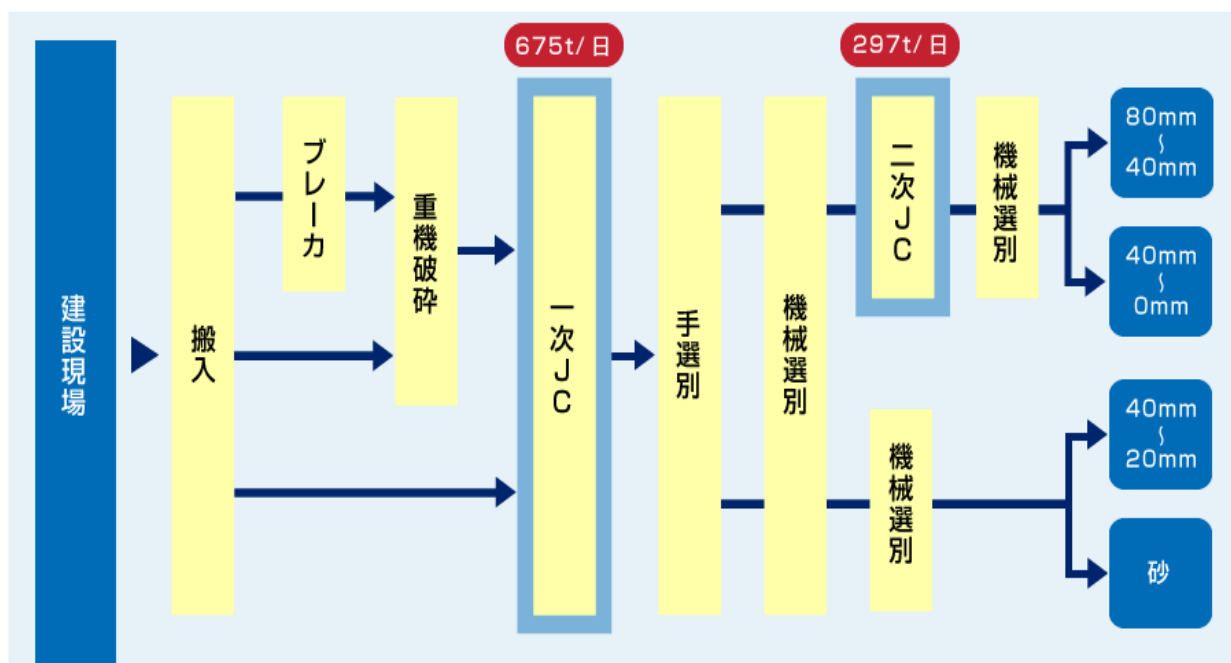


ダンプのあおりが改造されており、杭頭・橋脚の受入が可能

他社では困難で割高な大塊・自然石の受け入れ状況



処理フローのご案内

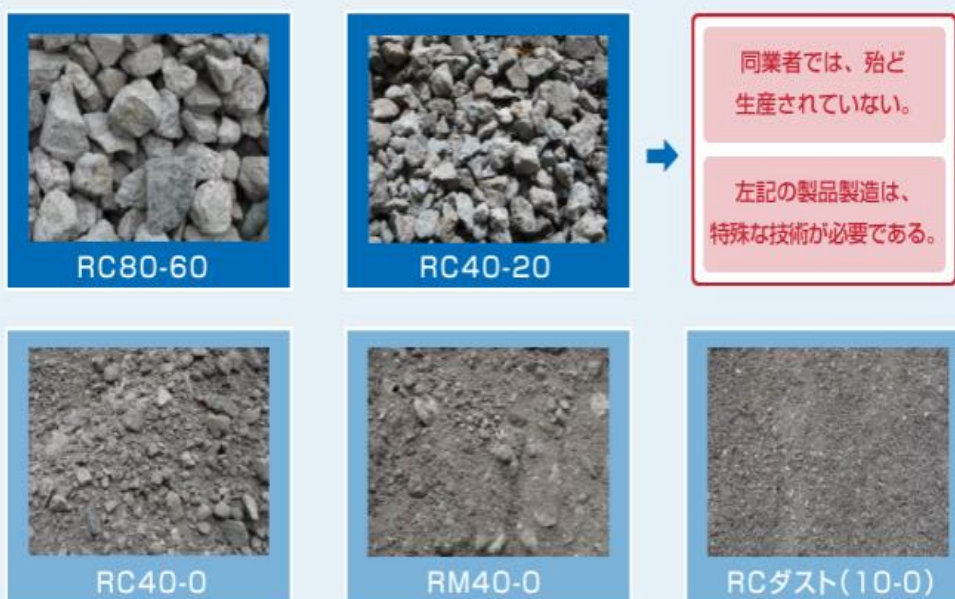


※ 鉱さいの受入について

当社では、製品の管理基準を設けているため、土壤環境基準(46号・19号)をクリアしたものののみ受入

リサイクル製品のご案内

RC40-0、RM40-0、RCダスト(10-0)、RC80-60、RC40-20、の5種類とバリエーションに富んだ再生碎石を生産しております。



再生碎石の種類が豊富なので、お客様のご要望にお応えできます！

9. 第3次中期環境経営目標

%表示 : 基準値に対する増減



項目		単位	基準値 (2019年度)	2020年度 (中期計画)	2021年度 (中期計画)	2022年度 (中期計画)
産業廃棄物の収集運搬量		t/年	59,320	94% 56,000	94% 56,000	94% 56,000
産業廃棄物の中間処分量		t/年	146,046	92% 135,000	92% 135,000	92% 135,000
最終処分量(排出量調査)		t/年	0	排出量調査	目標値設定し量管理を実施	
電気使用量	横浜工場	kWh/処分量	1.38	102% 1.41	102% 1.41	102% 1.41
		kWh/年	201,922	190,000	190,000	190,000
	本社	kWh/年	8,767	103% 9,000	103% 9,000	103% 9,000
		kWh/年	210,689	94% 199,000	94% 199,000	94% 199,000
軽油使用量(重機)	L/処分量	0.95	101% 0.96	101% 0.96	101% 0.96	
	L/年	138,905	130,000	130,000	130,000	
軽油使用量(収集運搬車両)	L/処分量	2.87	131% 3.75	131% 3.75	131% 3.75	
	L/年	170,326	210,000	210,000	210,000	
ガソリン使用量(営業車両)		L/年	3,819	79% 3,000	79% 3,000	79% 3,000
温室効果ガス排出量(*)		kg-CO2/年	916,135	108% 989,113	108% 989,113	108% 989,113
水使用量(総排水量)	横浜工場	m3/年	1989	1.00 1,980	1.00 1,980	1.00 1,980
	本社	メーターなし	チェックシート管理	95	95	95
自社一般廃棄物の削減		kg/年	560	100% 560	100% 560	100% 560
現状設備能力の確保	設備点検	日常点検強化による大きな突発故障の発生を抑制する		故障休止ゼロ	故障休止ゼロ	故障休止ゼロ
	中長期計画	中長期修繕計画を策定する		策定案検討	計画素案策定	実行案策定
SDGs活動	SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を	労働災害防止の徹底		労災ゼロ	労災ゼロ	労災ゼロ
	SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに	環境教育の推進		EA21環境・労働安全衛生教育、職場の整理整頓徹底		
	SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを	地域貢献、コミュニティー活動		周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティーの環境活動		

環境経営上の重点課題

SDGsの関連目

(*) 電力のCO2排出係数: 横浜工場=横須賀アーバンウッドパワー0.473kg-co2/kWh、
 本社=東京電力 0.441kg-co2/kWh、(調整後、R3.1 環境省公表)

9.2 中期環境経営目標設定の考え方

1. 重点環境目標

(1) 収集運搬量

収集運搬量は次年度より減少を見込む。減少理由は、再生製品の品種を再生砕石に重点移行するため、鉱さい収集量が大幅に減少し、ほぼ「ガレキ」のみとなること。運転手不足により大幅に外部委託収集を図るためである。外注化も見込んだ最適運搬計画を推進する。

(2) 中間処理量

中間処理後の製品となる再生砕石の品質確保のため、受入原料(廃棄物)である「鉱さい」を減少させ、大塊などの「ガラ」を増加させる方針に変えた。このた砕石処理困難物の受入が増え、粉碎処理時間が生産量の律速となった。以上の理由で処理量減少を見込む。

(3) 最終処分搬出量

100%リサイクルを目指には、優良原料が必要で、ある程度製品価格が高めになる傾向にあった。建設業界は低コスト適正品質製品の要望が強い。それに対応するため、安価な原料をもとにした高品質低価格品製造に重点を移す。最終処分場、2次委託処理への排出量を調査し、2021年度より目標値を設定する

(4) 電力使用量&電力原単位

横浜工場は使用量と処理原単位の両方で月別管理を行う。月の使用量が目標値に収まっても処理原単位が目標値をオーバーした月が結構ある。処理量が基準量未満であっても原単位を維持する処理方法が課題となる。本社電力使用量は コロナ禍で換気をしつつ冷暖房を使用するため使用量増を見込む。削減余地は少ない。

(5) 工場内重機軽油使用量 & 軽油原単位

使用量と処理原単位の両方で月別管理を実行する。工場軽油使用はCO2排出量、エネルギーコストの1/3を占める。処理量の変動に影響されない処理量原単位を維持するため、重機の効率的な使用、特に処理量に応じ処理手順、原料に応じた粉碎方法の工夫が課題である。

(6) 収集運搬軽油使用量&軽油原単位

運転手不足・運送効率の観点から適正な外部委託運搬を計画し、運搬コストの総合的な最適化を図る。特に遠隔地への運搬は往復実車(積載)を積極的に推進する。また適正運転による輸送中の交通安全確保や燃費向上を目的に、TVによる遠隔運転監視、ドライブレコーダーによる燃費管理を実行中である。運搬軽油は使用量と輸送原単位の月別管理を行う。目標未達時は併せて燃費も加味しての要因解析を行う。

(7) ガソリン使用量

コロナにより外出営業を必要最小限に抑制する。このため使用量20%減の目標値した。運転者のエコドライブ意識向上活動も継続させる。

2. CO2排出量

軽油使用はCO2排出量の90%、エネルギーコストの80%を占める。電力はエネルギーコストの15%を占める。経営的には軽油原単位を重点目標値として管理する。

3. 環境経営目標

(1) 水使用量

工場の破碎等に伴う粉じん発生抑制には、従来貯留雨水を主使用していたが、配管つまり多発により、多くを水道水に切替えた。構内職場環境及び発塵抑制のため、水道水の使用が増加傾向にある。本社の水道水は家賃に含まれ定量化が困難なため、チェックシートで活動を評価する。

(2) 一般廃棄物

横浜工場・本社から出る事務系一廃は袋(2kg/袋)管理である。大部分が古紙である。生活ごみは市にて焼却時に熱回収を図っている。

4. SDGsの活動評価

(1) 現状設備能力の確保

日常点検による故障の早期発見及び定修による予防保全により、大きな突発故障の発生を抑制する。調整区域のため、本格的な設備更新は認可困難が予想される。

(2) SDGs活動

- ①労働安全では、労災ゼロを継続中。全社団結確認のため、安全衛生大会を開催する。
- ②地域との融和貢献では、周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティーの環境活動を実施する。場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努める。
- ③工場入口への「安全掲示板」「環境掲示板」等の掲示し、顧客を含めた環境意識の啓蒙を図る。

10. 2021年度実行環境経営目標



%表示: 2020年度に対する年間換算増減

項目	単位	2020年度 (実績)	2021年度 (上期目標値)	2021年度 (下期目標値)	2021年度 (実行目標値)
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	55,334	66%	111%	88%
			18,350	30,600	48,950
産業廃棄物の中間処分量	t/年	135,183	84%	120%	102%
			57,000	81,000	138,000
産廃2次処理委託(最終処分)量	t/年	185	84%	120%	98%
			78	111	189
電気使用量	横浜工場	kWh/処分量	113%	93%	101%
		1.36	1.54	1.26	1.37
	kWh/年	182,184	87,600	102,000	189,600
	本社	kWh/年	9,261	4,500	4,500
全社		kWh/年	191,445	92,100	106,500
軽油使用量(重機)	L/処分量	0.96	110%	89%	97%
			1.05	0.85	0.93
L/年	128,971	60,000	69,000	129,000	
	軽油使用量(収集運搬車両)	L/収集量	105%	65%	80%
3.75			3.92	2.45	3.00
L/年	207,486	72,000	75,000	147,000	
	ガソリン使用量(営業車両)	L/年	93%	93%	93%
2,587			1,200	1,200	2,400
温室効果ガス排出量(*)	kg-CO2/年	964,614	81%	89%	85%
			390,634	428,937	819,571
水使用量(総排水量)	横浜工場	m3/年	100	100	100
	1,989	990	990	1,980	
本社	メーターなし	チェックシート管理	95	95	95
自社一般廃棄物排出	kg/年	560	120	120	240
現状設備能力の確保	故障休止	故障休止4	故障休止1	故障休止1	故障休止2
現状設備能力の確保、SDGs活動は中期計画を確実に実行する					

(*) 電力のCO2排出係数: 横浜工場=横須賀アーバンウッドパワー0.473kg-co2/kWh、
本社=東京電力 0.441kg-co2/kWh、(調整後、R3.1 環境省公表)

10.2 実行環境経営目標設定の考え方

1. 最近の当社を取り巻く経営環境

- (1) 建設業界は、通常路盤材の需要が減り、高品質低コストの再生砕石の需要が伸びている。
この需要変動に合わせて、再生製品を再生砕石に重点移行する。
- (2) 受入原料は再生砕石に適する「ガラ」を増加させ、路盤材用の「鉱さい」は減少させる。大塊等の砕石処理困難物の受入が増え、粉碎処理が生産量律速となり、工場処理量が見掛け上減少する。
- (3) 再生砕石に重点移行のため、鉱さい収集量が大幅減少し、収集運搬量は減少する。また、ここ数年運転手不足が顕著となり、収集運搬の外部委託を進めているため、自社収集運搬量の減少となり、両者の要因で収集運搬量も大きく減少する。
- (4) **品質低コストの再生砕石の需要**に対応するため、従来の優良原料による100%製品化から、安価原料による製造に重点移動により、処理中の自社産廃が発生する。処理後の2次委託処理量を管理する。
- (5) 工場は操業開始後、48年を経過し設備老朽化が激しい。しかし調整区域のため更新が困難である。負荷の軽減と日常点検の強化で故障休止を抑制している為、電気・軽油処理原単位が悪化傾向である。

2. 2021年度実行計画の考え方

(経営環境の大幅変動) コロナ禍による緊急事態宣言及び東京オリンピックによる経済活動の抑制のため

- (1) 建設業界では工期遅延や計画延期の発生が多く、需要動向の見通しが不透明。
- (2) コロナの集団発生(クラスター)による工場閉鎖を避けるため、3密を避けた工場操業、本社のリモートワーク等の感染防止対策による影響等を見込んだ短期の目標値の設定が必要である。

○2021年度は「短期」実行計画でEA21取組を行う。従って、2021年度環境経営目標は、上期(4月～9月)、下期(10月～3月)に分けて設定し、社会経済活動の変動に応じて必要な見直しを図る。

短期実行環境経営目標の設定方針

- (1) 中間処分量は上期は2020年度実績値の15%程度の減産、下期は15%程度の増産とした。
- (2) 収集運搬量は、運転手の充足状況から、極力外注運搬とし、直営は遠距離を中心に収集運搬を行う。このため、上期(4～8月)は当初計画50%減、下期(9～3月)は当初計画の25%減の運搬量とした。年間を通じての収集運搬量は、2020年度実績値の12%減で設定した。
- (3) 工場の電気、重機用軽油の原単位は原料の品質(大塊)状況、固定使用分等を勘案して、年間では2020年度並みを維持するように設定した。収集運搬用軽油原単位は、長距離運搬の比率が高いことを勘案し、20%削減で設定した。
- (4) 設備劣化が緊迫の課題であるが、調整区域のため更新認可の可能性が低い。故障休止対策が重点課題であるが、その影響を2件程度故障休止(昨年度4件)を見込む。

(8) SDGs活動

需要に対応するため限界設備能力までの増産体制、コロナ禍による非常事態宣言中の3密回避のため、集合教育の中断等を余儀なくされ、この1年間活動が抑制された。是正のため中期計画を策定実行する。

SDGs目標	環境経営目標	中期推進計画 (2022年度～2024年度)
SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を	労働災害防止	1. 労働災害0、コロナ感染者0、熱中症による休業0 2. 有休取得率の向上:10日/年・人 3. 県内まん延防止措置以上発令中の出勤60% 4. 全社労働安全衛生大会 1回/年
SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに	環境教育	1. 廃掃法などの環境関連法規研修:1回/年 3. 品質安全管理教育:1回/年 4. 個人レベルの向上(自主研修の推奨)
SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを	地域貢献	1. 周辺地域の清掃活動:2回/年 2. 地域コミュニティの環境活動:1回/年 3. 水質保全活動の実施、1回/年 4「環境掲示板」等による顧客を含めた環境意識の啓蒙

11. 環境経営計画(2021年度)



区分	活動項目	具体的な活動計画	担当	判定
経営重点課題	産業廃棄物の収集運搬量の拡大	① 排出事業者の排出状況を把握し、適切な収集処理計画を立てている	営業	○
		② 作業時間や待機時間、走行距離の短縮化を図っている	収運	○
		③ 収集運搬取扱量の平準化を行っている	収運	○
		④ 廃棄物の種類、性状、排出量を把握し、適切な収集運搬計画を行っている	収運	○
	産業廃棄物の中間処分量の拡大	① 受託した産業廃棄物の品質管理、搬入管理を行っている	処理	○
		② 金属類・廃プラ・木屑の分別回収による資源化	処理	○
		③ 大塊・自然石等の他社受入困難物の積極的な受入と再生化	処理	○
		④ 他社では困難な大型再生砕石化の差別化技術を確保	全社	○
		⑤ 顧客要求品質に合わせた製品作り、原料の確保	全社	○
		⑥ コストを考慮した選別・粉碎、廃棄物の有価化	処理	○
	最終処分量の削減(リサイクル率向上)	① 手分別作業の改善、分別作業の標準化	処理	○
		② 中間処理後廃棄物は、リサイクル業者と契約している	処理	○
③ 委託先の処理内容の定期的なチェックを行っている		処理	○	
二酸化炭素の削減	電力原単位及び使用量の削減	① エアコン省エネ設定運転、不必要照明消灯(減灯)	本社	○
		③ クールビズ・ウォームビズの展開	本社	○
		④ 節電製品・機器・高効率タイプ(LED)照明器具への切替	全社	○
		⑤ 運転効率、作業効率がよくなるよう可能な限り事前調整をする	処理	○
		⑦ 破碎困難物は重機破碎に極力回す	処理	○
		軽油・ガソリン原単位及び使用量の削減	① エコドライブ運転(急発進や空ぶかしの排除など)を励行	収運
	② 重機の効率的な使用(アイドリングストップ)		収運	○
	③ デジタルタコメータによる安全・エコ運転監視、燃費管理データ収集		収運	○
	④ 排気ガスや騒音のレベルを抑えるため適正な車輛整備及び定期点検の徹底		収運	○
	⑤ 輸送時は往復ともに実車(積荷)を図る	収運	○	
水資源	水使用量の削減	① 適正散水実施	処理	○
		② 雨水利用(発塵防止散水、車両洗浄に活用)	処理	○
		③ 洗車水、散水の節約	全社	○
一般廃棄物の削減		① 紙類の分別回収と裏紙の積極使用	本社	○
		② ビン・缶等の分別回収ボックスの適正配置	全社	○
		③ 発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している	全社	○
現状設備能力の確保	設備点検強化	① 設備の運転は、設備仕様を熟知し、可能な限り負荷軽減に努める。 ② 設備点検の強化、予備品の確保により、故障休止の抑制を図る。	処理	○
	中長期計画	① 中長期修繕計画の策定(計画策定方法を試行する) ② 親会社を通じ、主管元に設備更新の必要性を説明する。	本社 本社	△ △
SDGs活動	労働災害ゼロ	① 朝礼にて安全唱和の徹底、全作業終了後の終礼の実施。	全社	○
		② 定期的な安全衛生会議の実施、年に1度の安全衛生大会を実施	全社	△
		③ 気配り目配り思いやり声掛け等の元気なあいさつで仲間の安全を図る	全社	○
	職場教育の強化	① 全社員へ安全衛生教育による安全第一の徹底。	全社	○
		② 工場入口への『環境掲示板』等の掲示で、顧客を含めた環境意識の向上啓蒙	全社	○
	地域との融和	① 場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努める	全社	○
② 周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティの環境活動		全社	○	

活動判定：○ほぼ計画通り活動、△計画の一部を実行、×計画が実行できなかった

12.1 2021年度環境経営活動実績

課題とチャンス関連



項目		単位	基準値 (2019年度)	2021年度目標 値	2021年度実績 値	目標達成率(%)	
産業廃棄物の 収集運搬量	年度運搬量	t/年	59,320	48,950	48,999	100	
	上期	t/半年		18,350	21,110	115	
	下期	t/半年		30,600	27,889	91	
産業廃棄物の 中間処分量	年度処分量	t/年	146,046	138,000	140,864	102	
	上期	t/半年		57,000	63,127	111	
	下期	t/半年		81,000	77,737	96	
産廃最終処分量(排出量調査)		t/年	0	189	154	123	
電気 使用量	横浜工場	原単位	kWh/処分量	1.38	1.37	1.33	103
		年度使用量	kWh/年	201,922	189,600	186,671	102
		上期	kWh/半年		87,600	85,246	103
		下期	kWh/半年		102,000	101,425	101
	本社	使用量	kWh/年	8,767	9,000	9,700	93
	全社	使用量	kWh/年	210,689	198,600	196,371	101
軽油 使用量	工場重機	原単位	L/処分量	0.95	0.93	0.91	102%
		使用量年度	L/年	138,905	129,000	128,288	101
		上期	L/半年		60,000	62,318	96
		下期	L/半年		69,000	65,970	105
	収集運搬 車両	原単位	L/運搬量	2.87	3.00	2.98	101
		年度使用量	L/年	170,326	147,000	146,026	101
		上期	L/半年		72,000	72,941	99
		下期	L/半年		75,000	73,085	103
ガソリン使用量(年度)		L/年	3,919	2,400	2,374	101	
温室効果ガス排出量(年度)		kg-CO2/年	916,135	819,571	813,700	101	
水使用量(総排 水量)	横浜工場	m3/年	1,989	1,980	1,808	110	
	本社	メーターなし チェックシート 管理		100	100	100	
自社一般廃棄物の削減		kg/年	560	240	180	133	
現状設備能力 の確保	故障休止	突発故障による生産影響を ゼロ		故障休止2件	休止2件発生	老朽化	
	中期計画策定	計画策定方法を試行する		計画方案を検 討	計画方案を 検討中	100	
SDGs活動	労働災害	SDGs目標3. すべての人に 健康と福祉を		労災ゼロ	労災1件	0	
	環境教育	SDGs目標4. 質の高い教育 をみんなに		労働安全衛生会議、朝礼等を活用し実施。			
	地域貢献	SDGs目標11. 住み続けられ るまちづくりを		年間活動計画に従い実行した(p13参照)			

(*) 電力のCO2排出係数: 横浜工場=横須賀アーバンウッドパワー0.473kg-co2/kWh、
本社=東京電力 0.441kg-co2/kWh、(調整後、R3.1 環境省公表)

12.2 2021年度重点環境経営目標の活動実績の分析・評価

1) 重点管理項目

(1) 収集運搬量

上期は4～6月は緊急事態による県境を越えての活動の自粛、7～8月は東京オリンピック開催による建設業界の工事遅延や延期等の影響で、収集運搬量が通常月の半分程度までに減少した。下期はまん延防止の緩和でほぼ通常通りに収集運搬量となった。他に運搬量の20%程度は外注委託がある。

(2) 中間処理量

上期は県境を越えての営業自粛や、運搬委託業者の選定に手間取り、中間処分量が目標値未達となった。7月頃から工場持込量も逐次増加した。業界の産廃排出量の変動が大きく処理の平準化に苦労した。結果としては昨年度を上回る処分量となった。

(3) 最終処分搬出量

100%リサイクルを目指したが、原料確保及び製造コストに問題があった。製品品質を確保出来、処理コストに見合えば、2次処理が必要な産廃でも受託することにした。昨年の発生比率をもとにした目標値を、実績値は下回った。

(4) 電力使用量&電力原単位

横浜工場は、4～6月は大幅減量に固定使用量の比率の上昇、原料に破碎困難物の割合増により、処理原単位が悪化し処理量減の割には使用量が減少しなかった。

9月～工期の関係で持込処分が増加し、増産により原単位が削減され、使用量も目標値内に収まった。本社は空調機の老朽化により、夏冬場の使用量が増加しつつある。これ以上の削減余地は少ない。

(5) 工場内重機軽油使用量&軽油原単位

4～6月は大幅処理減に固定使用量の比率の上昇、原料の破碎困難物の割合増により原単位が悪化した。これに加え破碎設備の老朽化に伴い、重機による塊の破碎が多くなり軽油使用量増加となった。今後は原単位、使用量の並列管理が重要となる

(6) 収集運搬軽油使用量&軽油原単位

4、5月は遠距離運搬・収集が多く、かつ片道実走輸送のため、原単位が大幅に悪化した。因みに同月間の燃費は2.8km/lと通常ベースである。

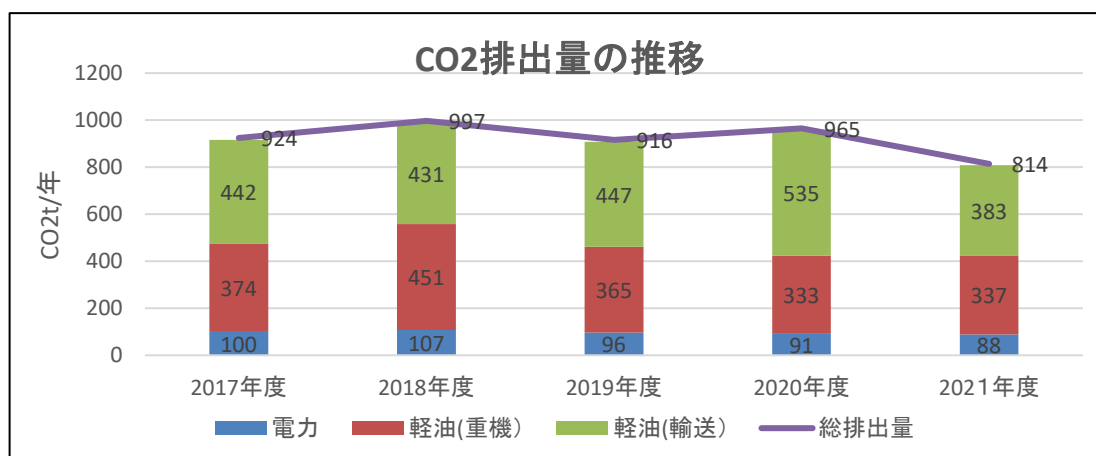
6月以降は遠隔地への運搬は往復実車(積載)の推進効果が徐々に表れ、下期の運搬量原単位の向上の一因となった。外注委託運搬管理が課題である。

(7) ガソリン使用量

コロナにより外出営業を必要最小限に抑制したが、夏場のエアコン使用のため目標値をオーバーした。運転者のエコドライブ意識の更なる徹底を図る。

2) CO2排出量(過去5か年の排出状況)

CO2は2017年度基準で、21年度は12%減少した。内訳は収集運搬軽油が14%減、重機用軽油が10%と寄与率が高い。電力使用量は排出量割合は少ないが、減少率12%と節電活動が進んでいる。今後は原単位ベースでの削減が課題である



3)環境経営目標

(1) 水使用量

工場の破碎等に伴う粉じん発生抑制には、従来雨水を貯留して使用していたが、配管つまり多発により多くを水道水に切替えた。製品は再生砕石が主体のため発塵が抑制され、水道水の使用減となった。本社の水道水は家賃に含まれ定量化が困難なため、チェックシートで活動を評価している。

(2)一般廃棄物

横浜工場・本社から出る事務系一廃は袋(2kg/袋)管理である。大部分が古紙である。生活ごみは市にて焼却時に熱回収を図っている。

4)設備能力維持、SDGsの活動評価

(1)現状設備能力の確保:

2021年度振動篩機故障により操業2日間休止。原因は9年間稼働による設備劣化(計画内につき不適合報告書未発行)。始業時の点検、予防保全強化で対処中。中期修繕計画策定を検討中。

(2)SDGs活動:

- ①労働安全では、労災1件発生してしまった。2021年安全衛生大会はコロナによる感染が懸念されるため、大会資料の配布をもって実施とした。
- ②コロナに負けない職場作りとして、CO2濃度計、PCR検査キットを準備し、感染予防を徹底している。
- ③地域環境保全活動では、「秋の海ごみゼロウィーク2021」に参加。工場周辺の美化に努めました。

13。 2021年度環境関連法規への違反、訴訟等の有無

関連法規の順守は、2022年3月順法性を自己チェックした結果、法律違反がない事を確認しました。また、過去3年間、関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも、住民提訴を受けたこともありません。

当社に關係する**主な環境関連法規**は、下記の通りです

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 消防法
- 建設リサイクル法
- 横浜市生活環境の保全等に関する条例
- 自動車NOX・PM法
- オフロード法
- 自動車車両法
- 道路交通法
- 労働安全衛生法



14. 次年度(2022年度)の取組

%表示:基準値に対する増減、

項目		単位	基準値 (2019年度)	2021年度 (実績)	2022年度 (中期計画見直)	2022年度 (中期計画)
産業廃棄物の収集運搬量		t/年	59,320	48,999	84% 50,000	94% 56,000
産業廃棄物の中間処分量		t/年	146,046	140,864	99% 145,000	92% 135,000
産廃2次処理委託(最終処分)量		t/年	—	154	* 100% 154	* 21年度対比
電気使用量	横浜工場	kWh/処分量	1.38	1.33	98% 1.31	102% 1.41
		kWh/年	201,992	186,671	189,950	190,000
	本社	kWh/年	8,767	9,700	111% 9,700	103% 9,000
		全社	kWh/年	210,689	196,371	95% 199,650
軽油使用量(重機)	L/処分量	0.95	0.91	95% 0.90	101% 0.96	
	L/年	138,905	128,288	130,500	130,000	
軽油使用量(収集運搬車両)	L/処分量	2.87	2.98	103% 2.95	131% 3.75	
	L/年	170,326	146,026	147,500	210,000	
ガソリン使用量(営業車両)		L/年	3,819	2,374	65% 2,500	79% 3,000
温室効果ガス排出量(*)		kg-CO2/年	916,135	813,700	89% 90% 825,217	108% 993,368
水使用量(総排水量)	横浜工場	m3/年	1989	1,808	96% 1,900	100% 1,980
	本社	メーターなし チェックシート管理		100	95	95
自社一般廃棄物排出		kg/年	560	180	240	560
現状設備能力の確保		故障休止件数	故障休止0	故障休止2	故障休止2	故障休止0
現状設備能力の確保、SDGs活動は中期計画を確実に実行する						
次年度年度の取組	1. 集運搬量、中間処理量、2次処理委託量 中間処理製品は需要が安定している再生砕石への重点化及び収集運搬の外注化は次年度も継続する 2次処理委託量を経営指標と重点管理に加える。環境経営目標は昨年度実績をスライドする。 2. 横浜工場の電力・軽油使用量&電力・軽油原単位 横浜工場のエネルギー使用量は量と原単位の両方で月別管理を徹底する。大塊原料の増加、設備劣化により、電力、軽油原単位の若干の悪化を見込む。難破碎原料の作業工程の検討を課題とする。 3. 収集運搬軽油使用量・軽油原単位 運転手不足・運送効率の観点から適正な外部委託運搬を計画し、運搬コストの総合的な最適化を図る。 特に遠隔地への運搬は往復実車(積載)を積極的に推進することで、運搬量原単位の向上を図る。 4. 水使用量の抑制:工場発塵抑制のため、最小限噴霧散水は継続する。 5. 設備故障による工場休止の抑制: 始業点検の強化、劣化設備の定修保全による休止日数の現状維持					

(*) 電力のCO2排出係数: 横浜工場=横須賀アーバンウッドパワー0.473kg-co2/kWh、
 本社=東京電力 0.441kg-co2/kWh、(調整後、R3.1 環境省公表)

17. SDGs活動状況

(1)労働安全衛生活動(SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を)

3 すべての人に
健康と福祉を



コロナに負けない職場作り

昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染予防に取り組んでいます。
お客様におかれましても、マスクの着用・手首の消毒にご協力をお願いします
○人が集まりやすい受付事務所および休憩室に二酸化炭素濃度計(図1)を設置。
適宜換気を行い、密にならないように注意を図っています
○PCR検査キット(図2)の準備
体調に不安があるときに、迅速に検査が行えるように備えています



図1 事務所に用意している二酸化炭素濃度計



図2 PCR検査キット

(2)地域環境保全活動(SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを)

11 住み続けられる
まちづくりを



秋の海ごみゼロウィーク2021

日本財団と環境省は増え続ける海洋ゴミ問題に対して、「海ゴミゼロ」を合言葉に一斉清掃活動を推進しています。海洋ゴミの8割は、陸(街)から川を伝って海に流れだしたものとされています。



18. 社長見直し結果

報告項目	管理責任者からの報告内容	社長判定
環境経営システム構築	EA21は順調に活動を進めている。安西英治管理責任者のもとで、新ガイドラインに沿った環境経営システムで推進中である。	○
環境目標及びパフォーマンス	<p>コロナの緊急事態宣言、オリンピック等で経営環境が大きく影響受けるので、上下期に分けての環境経営目標を設定した。想定通り上期は収集運搬量、処理量及び付帯する電力・軽油原単位が悪化したが計画内であった。下期は通常ベースに戻った。</p> <p>また、設備経年劣化による破碎の軽負荷操業、再生砕石重点製造に伴う重機破碎の増加で、電力・軽油処理原単位Jが増加した。</p> <p>設備故障で工場2日間操業停止(計画内で生産への影響は軽微)</p>	○
環境関連法規制	環境法規制登録一覧表の様式を一新し、該当条文名と順守内容を明確にし、遵守体制を整備した。フロン発生抑制法に該当する重機エアコンの定期点検、改正消防法の消火器耐用年数も期限内で問題はなかった。各種の許可証も有効期限内であった。	○
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	○
緊急事態の訓練、SDGs活動状況	通常11月頃緊急事態訓練を実施していたが、緊急事態宣言下の3密対策として、集合研修は原則として実施しないことにした。このため、社員の安全意識を維持するため、緊急事態対応手順書の作業詰所での掲示による周知を図った。SDGs活動して「コロナに負けない職場作り」の推進、9月「海ゴミゼロ」に活動参加し、工場周辺の清掃を実施した。SDGs活動状況は中期活動計画を策定し計画的に推進予定である。	○
前回の指示事項の是正状況	<p>1. 緊急事態宣言及びタケエイGrの新型コロナウイルス感染予防指示により、時短営業や3密の防止等、各種の施策を推進中である。</p> <p>2. 収集運搬量及び軽油運搬原単位、処理量及び電力処理原単位の環境経営目標が4月～6月連続未達。規定により不適合報告書発行</p> <p>3. 更新審査の指摘事項は是正済み</p>	○
社長からの指示	<p>①本年度もEA21活動に積極的に取り組み、成果が出ていることに感謝する。</p> <p>②従来の高級原料(産廃)から適正原料から高品質低コスト品の製造へ切替えた。このため、100%リサイクルから自社からの2次産廃が排出する。排出量の管理を徹底すること。</p> <p>③処理設備の経年劣化による設備故障発生増が予想される。点検強化と予防保全により故障休止時間を計画内に収めること。</p> <p>④全体に人手不足であるが、特に運転手確保が一段と厳しくなる。かかる状況の中で輸送量を維持するには、収集運送体制の抜本的な見直しが必要。</p> <p>⑤新ガイドラインに沿って経営課題がEA21活動に取り入れるつつある。改訂システムで運用し、運用しながら迅速に課題の改善を図って欲しい。</p>	

(2) 変更の必要性の有無

①環境方針	変更なし	環境と経営の両立を図ることを、明確に誓約している。
②環境目標	変更なし	現状の設定方法で問題ないので、経過を観察する
③環境活動計画	変更なし	SDGs活動として、労働安全、教育訓練、地域との融和を活動計画に取り入れている
④推進体制	変更なし	現状の推進体制で問題はない